

## 第5回 準天頂衛星システム利活用促進タスクフォース 議事要旨

日 時：令和元年10月21日（月） 16：30～17：30

場 所：中央合同庁舎第8号館8階 特別大会議室

出席者：参考資料1 出席者一覧の通り

### ○議事

- (1) 準天頂衛星システム利活用促進に関する施策の概算要求について
- (2) 準天頂衛星システムの利活用の取組について
- (3) その他

### 議事概要：

○冒頭、竹本特命担当大臣から、準天頂衛星システムが昨年11月に4機体制によるサービスイン以来、みちびきの特徴である高精度な位置情報の活用が徐々に広がってきたこと、イノベーションの大きい分野になる可能性があることから、官民の情報共有と連携により一層の利活用促進を図ることが重要であるとの挨拶があった。

○交代のあった構成員から挨拶があった。内容は下記の通り。

・平内閣府副大臣（宇宙・科学技術・防災担当）から、2023年度目途の7機体制の確立、いっそうの性能向上、利活用のさらなる拡大に向けて、関係各省や業界関係者と協力して取り組んでいきたいとの発言があった。

・寺田総務副大臣から、米国提案による国際宇宙探査に関し、ISSとのダブルトラックでスタートしていくことの紹介があり、我が国としても比較優位を持っている4分野をさらに錬磨することで、宇宙開発を進めていくことが重要であるとの発言があった。

・上野文部科学副大臣から、今後の準天頂衛星システムの利活用の促進に向けて、文部科学省においても、5から7号機等の着実な打ち上げに向けたH3ロケットの開発や、準天頂衛星システムの利活用を支える技術基盤の整備及び人材育成を推進していくこと、また、内閣府からの受託に基づく5から7号機の開発・整備を、JAXAにおいて着実に実施していきたいとの発言があった。

・河野農林水産大臣政務官から、農業の担い手の高齢化や人手不足等の深刻な問題に対応するため、IoTを活用したスマート農業の進展を後押ししているところであり、みちびきの数センチメートル単位の位置情報を利用し、農機の自動運転に積極的に取り組んでいき

たいとの発言があった。

・宮本経済産業大臣政務官から、準天頂衛星がもたらす高精度の測位情報により、宇宙データの質と量の向上による高度化を背景に、様々なプレーヤーが宇宙データを活用したビジネスに参画、展開を進めているところであり、今後、更に準天頂衛星の産業利用を加速、促進していくため積極的に取り組んでいきたいとの発言があった。

・和田国土交通大臣政務官から、交通、防災、測量などの多くの分野で準天頂衛星システムの利活用を進め、国民生活の安全性、利便性の向上に努めるとともに、民間活力の活用による新産業創出等の経済活性化に向けた取り組みを行っているところであり、引き続き、より多くの社会実装、整備に努めていきたいとの発言があった。

・深澤内閣官房地理空間情報活用推進室長から、準天頂衛星システムを活用した高精度な測位情報は地理空間情報の中核をなすものであり、地理空間情報を活用した様々な分野での社会実装を関係者と連携して取り組んでいきたいとの発言があった。

・三菱電機株式会社原常務執行役から、三菱電機では、準天頂衛星システム、地上システムの開発、運用等に参画し、様々な分野で準天頂衛星システムの利活用に取り組んでおり、今後も全社をあげて準天頂衛星の利活用促進に取り組んでいきたいとの発言があった。

・日本電気株式会社田熊執行役員常務から、NECは地上システムの維持、運用の代表企業として去年11月のサービスイン以降、みちびきの運用を1年間実施してきたことの紹介があり、今後も測位をはじめとした様々なサービスを信頼性のあるシステムとして、国民の皆様が安心して使っていただける形で提供を継続していきたいとの発言があった。

○準天頂衛星システム利活用促進に関する施策の概算要求について、各参加府省から説明があった。内容は下記の通り。

・平内閣府副大臣（宇宙・科学技術・防災担当）から、「資料1-1」について、令和5年度目処の7機体制による持続測位の確立及び機能・性能向上に向けた5号機、6号機、7号機の開発に取り組むとともに、それに対応した地上システムの開発整備に取り組んでいくとの発言があった。また、「資料1-2」について、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）として、自動運転、スマートバイオ産業、農業基盤技術、国家レジリエンスの強化において準天頂衛星システムの測位機能やメッセージ通信を活用した研究開発に取り

組んでいくとの発言があった。

・寺田総務副大臣から、「資料1－3」について、過去の活動内容および実証内容の紹介があった。また、これまでの実証の成果を踏まえつつ、引き続き、高精度な位置情報のニーズを有する分野の基盤を拡大していくための概算要求を行っており、みちびきによるサービスが国の内外で幅広く活用されていくことを目指し、実証実験等を通じて、宇宙ビジネスの一層の拡大に貢献していきたいとの発言があった。

・上野文部科学副大臣から、「資料1－4」について、準天頂衛星システムに関わる取組みとして、H3ロケットの開発、人的基盤・科学的基盤強化のための宇宙航空分野の発展を支える人材育成、並びに宇宙科学技術開発と異分野シーズとの融合による技術開発、我が国の測位システムの高度化等を目指した基盤技術の研究開発を推進していくとの発言があった。

・菱沼 農林水産省 農林水産技術会議事務局長から、「資料1－5」について、本年より最先端技術を生産現場に導入、実証する取り組みとして、全国69カ所でスマート農業の実証事業を開始し、準天頂衛星システムに対応したロボットトラクター、ドローンを活用している地区が多くあることが紹介され、令和2年度の予算概算要求においてスマート農業の総合対策費用を要求しており、今後も農業分野における準天頂衛星システムの利活用に積極的に取り組んでいきたいとの発言があった。

・宮本経済産業大臣政務官から、「資料1－6」について、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、すなわち準天頂衛星を活用した高密度で安全なドローンの運行管理を可能とする衝突回避技術の開発、政府衛星データのオープン・アンド・フリー化及びデータ利用促進のためのプラットフォームであるTellus（テールス）等の事業に取り組むことの紹介があり、引き続き、関係省庁と連携を図りながら、準天頂衛星を活用したサービスの創出を図っていきたいとの発言があった。

・和田国土交通大臣政務官から、「資料1－7」について、宇宙関係予算として前年度比61パーセント増の約89億円、うち準天頂衛星システム関連予算として、前年度比195パーセント増の約47億円を要求しているとの紹介があり、SBASによる航空用の測位補強サービスの高度化、高精度測位サービスの基盤となる電子基準点網の運用継続、ユニバーサル社会構築のための電波の届かない地下街等も含めた歩行者用のナビの実現に向けた実証実験、船舶の自動離着陸システムに関する技術開発を推進していきたいとの発言があった。

○準天頂衛星システムの利活用の取組みについて

NEDO石塚理事長から、革新的な技術開発を行い社会実装を推進するのが役割、ドローンはその先駆けであり、今後の普及を見据え、安全に社会実装するためのシステム構築及び飛行試験を実施している旨発言があった。その後、楽天株式会社安藤常務執行役から資料2「準天頂衛星システムの利活用の取組資料（楽天株式会社）」について、ドローンを用いた配送についての説明があり、みちびきを使うことにより現在実現できない場所でのドローンの着陸が可能になり、様々な状況においても利用が広がる可能性がある点や、人材の育成についての質疑応答があった。

○最後に、竹本特命担当大臣から、準天頂衛星システムの利活用は、今回のドローンの事例のように現実的に大きな可能性があり、社会実装を進めていくため、関係各省と産業界が協力し更なる行動力を期待したいとの挨拶があった。

(以上)